

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

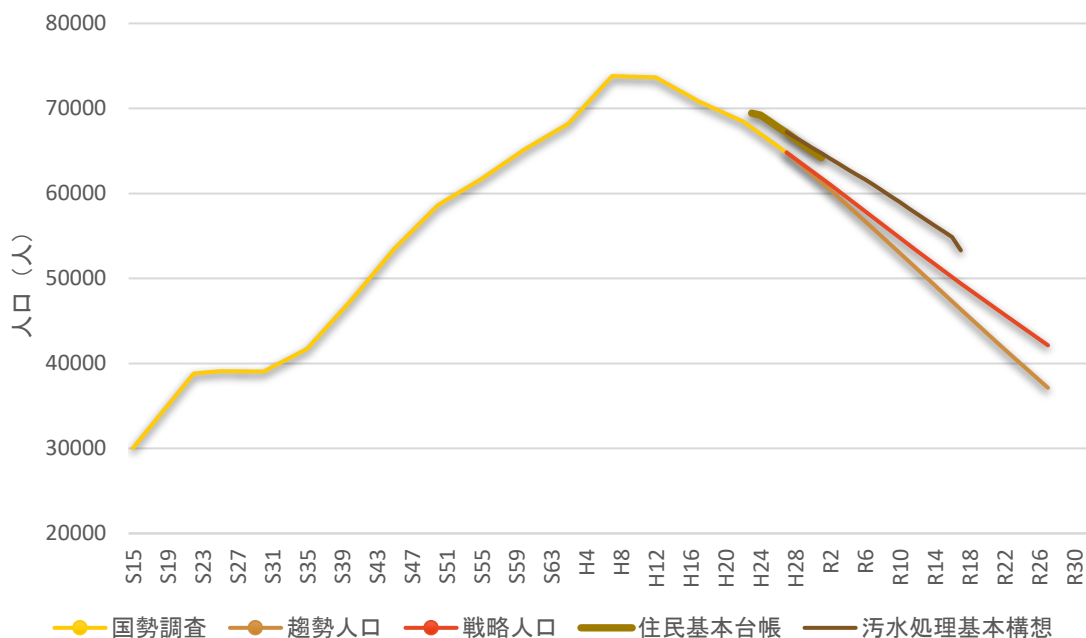
本市（昭和23年市制施行）は、他の多くの自治体と同様、戦後の復興やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加しています。また昭和30年から昭和50年まで人口が大きく増加していますが、これは高度経済成長期に伴う周辺地域からの人口流入や第2次ベビーブームが要因と考えられます。

その後もバブル景気へ向かう安定成長期における周辺地域からの人口流入や、バブル崩壊後の都市部からの流入により人口の増加が続いていましたが、平成7年以降は社会的な少子高齢化等の影響もあり、人口の減少が徐々に進んでいる状況です。

令和2年3月に「大和高田市人口ビジョン」を策定し、今後の「趨勢人口」（社人研）と、それを踏まえて合計特殊出生率や純定住率の上昇を図り、20～30代の転出超過の抑制に取り組むことによる「戦略的人口」を設定しています。

また平成28年3月に「大和高田市汚水処理総合基本構想」を策定し、平成12年・平成17年・平成22年度国勢調査を基に地域特性を考慮した将来人口を決定していますが、本構想では市独自の設定により将来人口を新構想の人口+2,000人に設定して、今後の整備等の検討を行っています。

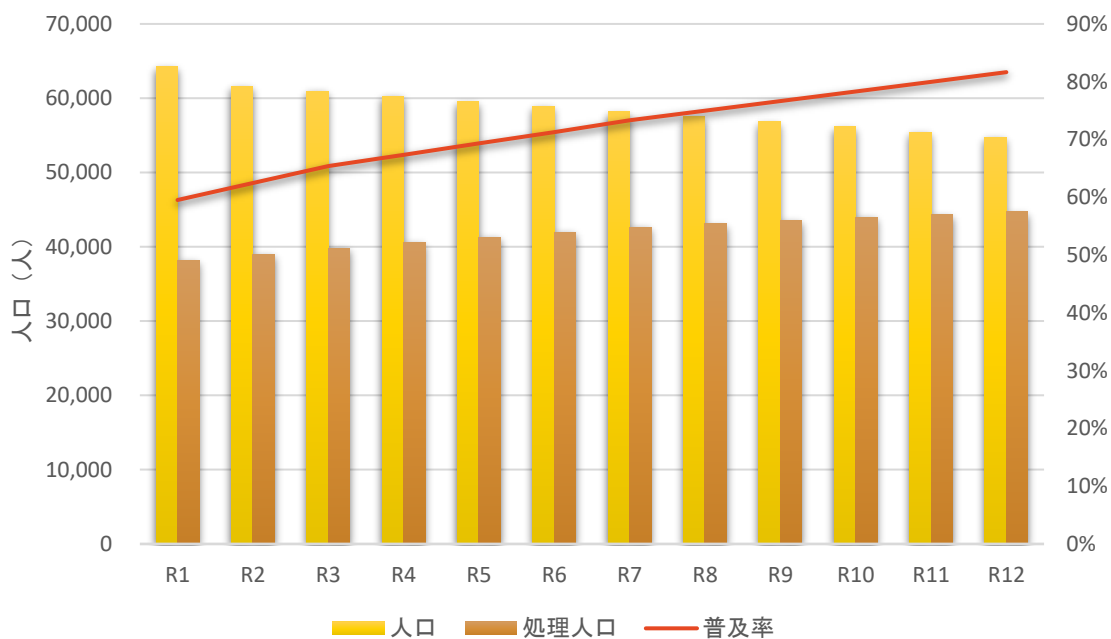
【人口推移と予測ケース】



処理区域内の人口の予測の推計にあたっては、人口ビジョン（戦略人口）と污水処理総合基本構想の人口普及率を根拠として「行政区域内人口×普及率」を採用し、浄化槽地域等の要素を加味して推計を行いました。

この推計をグラフにしたものが下記の図となります。これによると、人口は減少傾向にありますが、普及率の上昇とともに処理人口は増加傾向になると予測しています。

【行政区域内人口と処理区域内人口の予測】

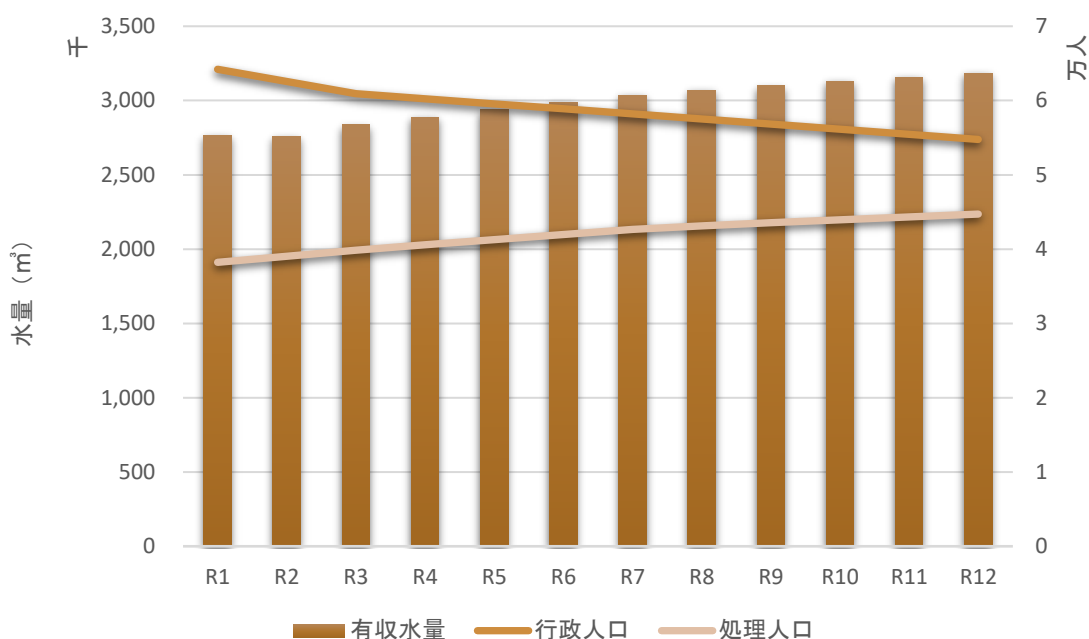


2. 有収水量の予測

有収水量については、今後の人口普及率の増加はあるものの、処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより、長期的に見て年間有収水量は減少していくことが予想されます。今後の有収水量の予測にあたっては、今後の人口増減を勘案して算出しています。

今後の10年間においては、処理人口は増加傾向になると予測されるため、有収水量も増加する見込みであると考えています。今後は、総排水量に対して、料金の対象となっていない不明水の解明にも注力し、有収水量の増加に努めてまいります。

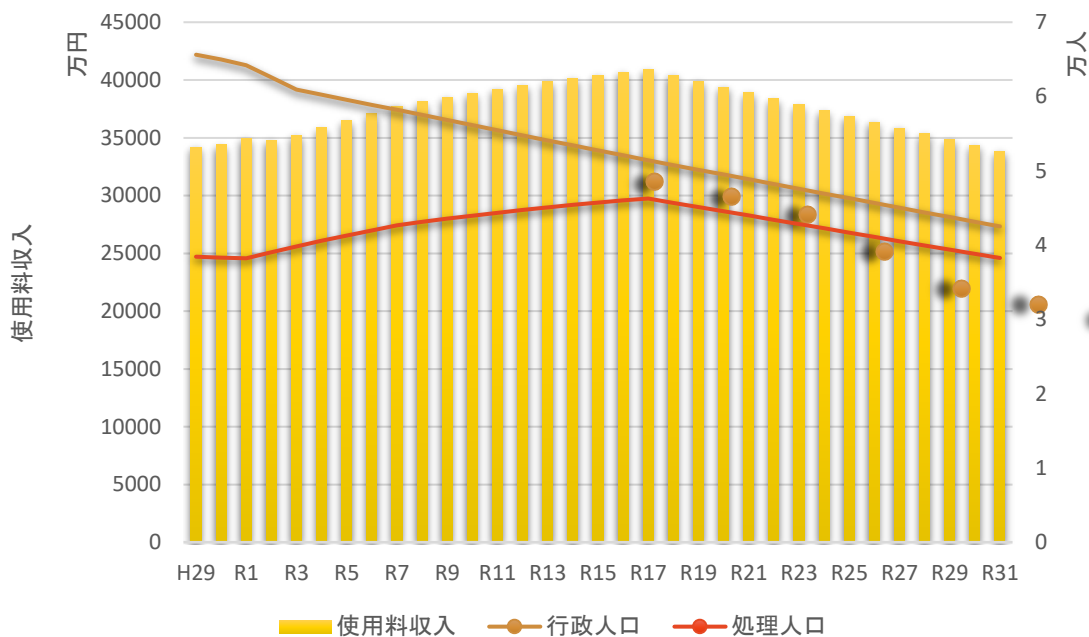
【総排水量と有収水量】



3. 使用料収入の見通し

令和17年までに整備率を増加させることにより、一時的な使用料収入の増加は見込まれますが、その後は人口の減少に伴う年間有収水量の減少が見込まれますので、比例して使用料収入の減収が見込まれます。

【使用料収入の予測】



近年の低金利や整備率の増加のより、利益が確保できることを予定していますが、過年度に借り入れた企業債の返済や新規整備にかかる投資・老朽化施設の更新、今後の人口減少に伴う使用料収入に備えた貯蓄を見据えると、慎重な資金計画が必要です。

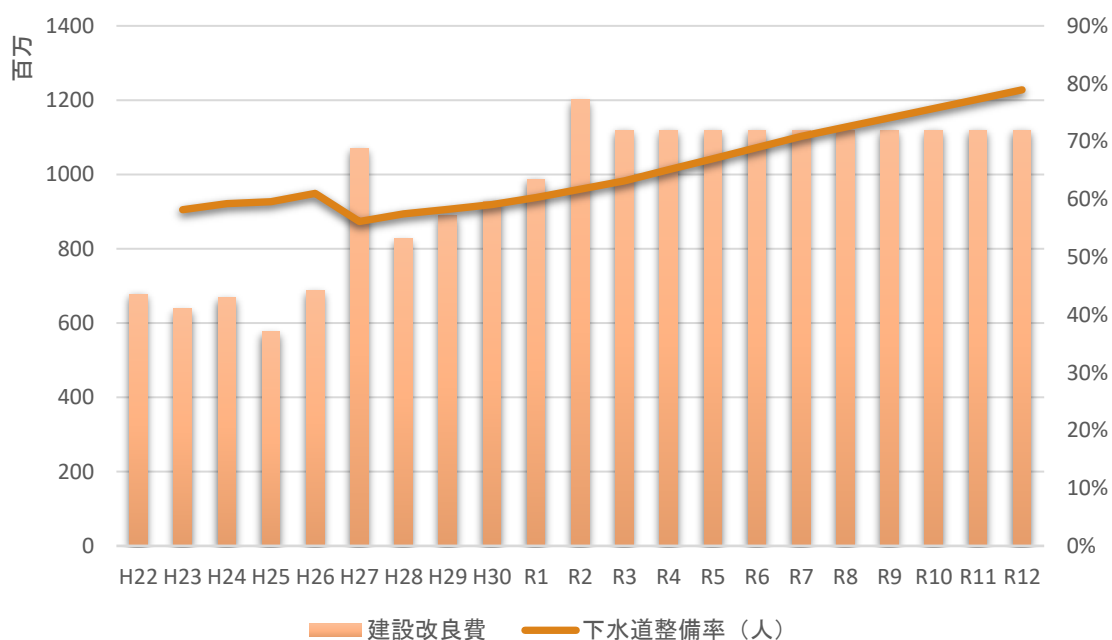
4. 施設の見通し

「大和高田市污水処理総合基本構想」（平成28年3月）に基づき、投資の予測を行っています。

基本構想においては、近年の人口減少や高齢化、地域社会構造の変化など、生活排水処理施設の整備を取り巻く諸情勢が大きく変化していること、市の財政が依然と厳しい状況にあることから、各生活排水処理施設の役割分担を明確にし、生活排水処理施設の効果的な整備方針を検討しています。

今後の10年間においては、下水道普及率の改善のため、新規建設工事が毎年度発生しますが、計画では令和17年に概ね整備が完了することになっており、その後は耐用年数が経過した管渠の更新にシフトしていくことになります。

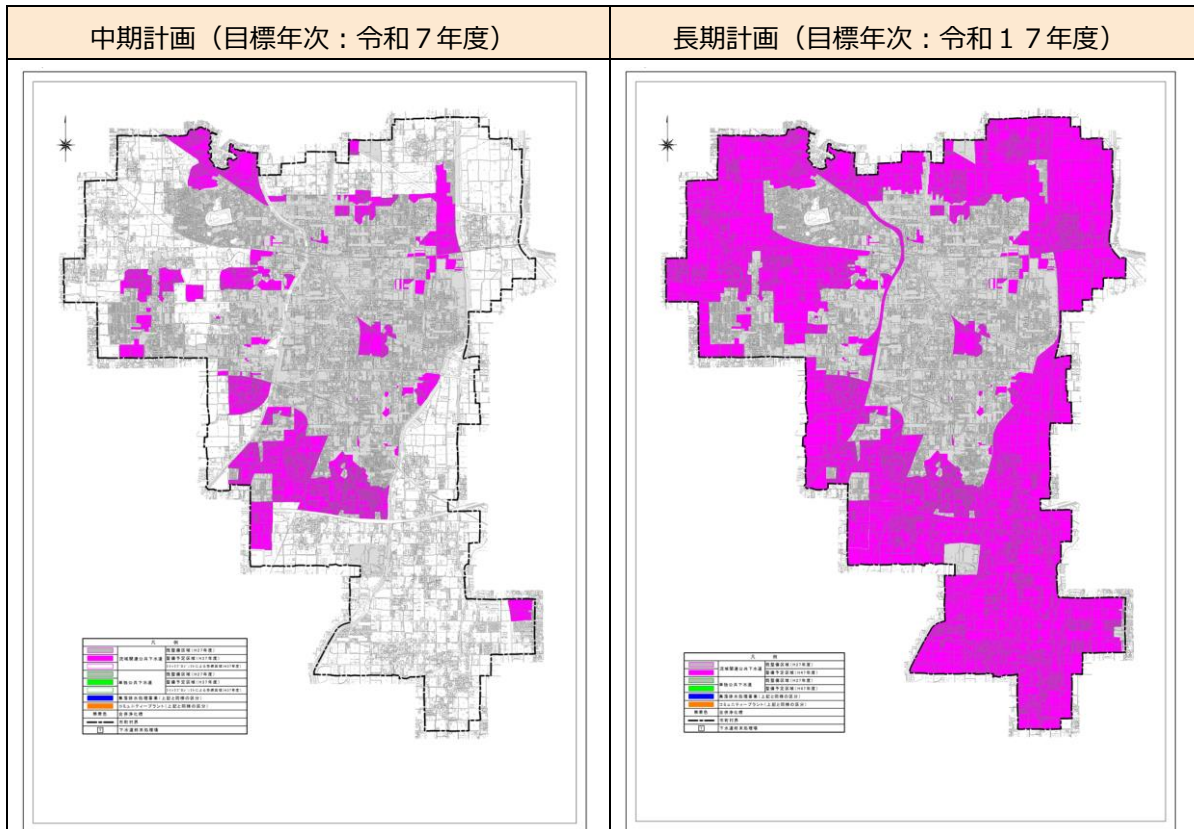
【建設改良費の推移】



【大和高田市汚水処理総合基本構想アクションプラン】

本市における中期計画（令和7年度）及び長期整備運営計画（令和17年度）におけるアクションプランは、下記のとおりです。

検討にあたっては、財政状況、予算・人員等からみた整備可能量、事業の実施順位（優先度）、概算事業費等を勘案し、市の整備計画を策定しています。アクションプランにおいては、目標年次を踏まえ、中期（概ね10年程度）の汚水処理施設整備内容等及び、将来フレーム想定年次（概ね20年）にわたる長期的な汚水処理施設の対象地域、整備・運営管理の内容等を示しています。



凡		例	
	流域関連公共下水道	既整備区域(H27年度)	
		整備予定区域(H47年度)	
	単独公共下水道	既整備区域(H27年度)	
		整備予定区域(H47年度)	
	集落排水処理事業（上記と同様の区分）		
	コミュニティプラント(上記と同様の区分)		
無着色	合併浄化槽		
- - - - -	市町村界		
	下水道終末処理場		

(平成28年3月「大和高田市汚水処理総合基本構想」引用)

5. 組織の見通し

組織、人材等は、公営企業が経営を安定的に継続するための重要な経営基盤ですが、必要な住民サービスの安定的継続を前提とした上で、徹底した効率化・合理化に取り組んでまいります。

今後も少ない人員であっても、経験・知識・ノウハウが次世代へ継承されるよう業務のマニュアル化や研修の充実などを検討してまいります。

	係	職種	年齢層	人数	計
下水道課	課長		40代	1人	11人
	管理係	技術職員	20代	1人	
			60代	2人	
		事務職員	20代	1人	
			30代	1人	
			60代	1人	
			-	0人	
	建設係	技術職員	30代	2人	
			50代	1人	
			60代	1人	
事務職員		-	0人		

見通しとしましては、現状の職員を維持しつつ、整備率向上に伴う業務増加にも対応できるよう効率化を図ってまいります。